

2025年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月28日

上場会社名 株式会社リアルクオリティ 上場取引所 東
 コード番号 398A URL <https://www.realq.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 小林 豪
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CAO (氏名) 小口 拓朗 (TEL) 03(6712)6474
 中間発行者情報提出予定日 2025年9月30日 配当支払開始予定日 ー
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期中間期の連結業績 (2025年1月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	500	4.1	16	56.4	15	△0.0	16	11.8
2024年12月期中間期	480	—	10	—	15	—	14	—

(注) 中間包括利益 2025年12月期中間期 16百万円 (11.8%) 2024年12月期中間期 14百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
2025年12月期中間期	円 銭 16.66	円 銭 —
2024年12月期中間期	14.91	—

- (注) 1. 当社は、2024年11月1日付で、普通株式1株につき、1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
2. 2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 2023年12月期中間期は連結財務諸表を作成しておりませんので、2024年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	850	351	41.3
2024年12月期	913	349	38.2

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 351百万円 2024年12月期 349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	15.00	15.00
2025年12月期	—		
2025年12月期(予想)		15.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年11月1日付で、普通株式1株につき、1,000株の割合で株式分割を行っております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,056	0.8	88	18.7	81	△13.5	59	△17.8	59.28

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	1,000,000株	2024年12月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	ー株	2024年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	1,000,000株	2024年12月期中間期	1,000,000株

（注）当社は、2024年11月1日付で、普通株式1株につき、1,000株の割合で株式分割を行っております。このため、上表の株式数につきましては、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日)における我が国経済は、雇用、所得環境の改善を背景に、個人消費や企業業績の回復が期待された一方、エネルギー価格の高止まり等の物価情勢、また海外情勢の深刻化や海外経済の下振れリスクなど、引き続き不確実性が残存していたと考えております。

当社グループの属する旅館・ホテル関連業界においては、インバウンド需要やビジネス需要の拡大が見込まれる一方、外資系ホテルの進出や不安定な為替情勢を受けて、不透明な経済状況が続くと想定されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、コロナ禍においてさらにノウハウを強化した宿泊施設の再生に関するコンサルティングサービス、旅館運営事業について堅調に拡大させ、また、旅館再生等の実績から得た信頼をもとに、当社が運営する旅館再生ファンドの運用資金の追加調達にも成功し、結果として、ファンド運営サービスの収益であるファンド管理報酬についても、順調に増大させて参りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高500,666千円(前年同期比4.1%増)、営業利益16,820千円(前年同期比56.4%増)、経常利益15,539千円(前年同期比0.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益16,664千円(前年同期比11.8%増)となりました。

なお、当社グループは旅館ホテル再生事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は268,348千円で、前連結会計年度末に比べ43,737千円減少しております。現金及び預金の増加55,188千円があった一方、売掛金の減少91,857千円等があったことが主な減少要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は582,605千円で、前連結会計年度末に比べ19,297千円減少しております。主に投資不動産の売却に伴いその他(投資その他の資産)の減少17,861千円があったことが主な減少要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は142,570千円で、前連結会計年度末に比べ30,392千円減少しております。未払費用の減少11,570千円、未払金の減少12,274千円及び買掛金の減少11,215千円があったことが主な減少要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は357,348千円で、前連結会計年度末に比べ34,306千円減少しております。長期借入金の減少32,716千円があったことが主な減少要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は351,035千円で、前連結会計年度末に比べ1,664千円増加しております。剰余金の配当による利益剰余金の減少15,000千円があった一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加16,664千円があったことが増加要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は213,656千円となり、前連結会計年度末と比較して55,188千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は79,970千円となりました(前年同期は営業活動により増加した資金10,997千円)。これは主に未払金の減少額13,003千円、未払費用の減少額11,423千円及び仕入債務の減少額11,215千円等による減少があった一方、税金等調整前中間純利益25,034千円の計上、減価償却費11,900千円の計上及び売上債権の減少額91,857千円等による増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は20,181千円となりました(前年同期は投資活動により減少した資金67,355千円)。これは主に有形固定資産の取得による支出7,294千円等の減少があった一方、投資不動産の売却による収入26,527千円等の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は44,964千円となりました(前年同期は財務活動により減少した資金1,948千円)。これは主に長期借入金の返済による支出28,716千円及び配当金の支払額15,000千円等による減少があったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後も販路拡大に努め、高まる業界の需要に応え、また一方で業務全般の効率化を推進し諸経費の削減を行うことにより、業績の向上を目指します。

2025年12月期の連結業績予想につきましては、売上高1,056百万円、営業利益88百万円、経常利益81百万円、親会社株主に帰属する当期純利益59百万円を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,468	213,656
売掛金	137,746	45,889
商品	203	195
原材料及び貯蔵品	11,985	7,271
未収還付法人税等	979	-
その他	2,701	1,336
流動資産合計	312,086	268,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	297,759	294,883
工具、器具及び備品(純額)	12,526	10,482
土地	219,200	219,200
リース資産(純額)	11,541	10,406
建設仮勘定	-	3,163
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	541,028	538,136
無形固定資産		
ソフトウェア	443	286
ソフトウェア仮勘定	16,445	16,445
その他	26	26
無形固定資産合計	16,915	16,758
投資その他の資産		
関係会社出資金	18,006	16,669
繰延税金資産	1,080	4,029
その他	25,724	7,863
貸倒引当金	△851	△851
投資その他の資産合計	43,959	27,710
固定資産合計	601,902	582,605
資産合計	913,988	850,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,815	9,599
1年内返済予定の長期借入金	47,656	51,656
リース債務	2,497	2,497
未払金	29,524	17,249
未払費用	42,862	31,291
未払法人税等	7,301	11,661
未払消費税等	17,161	12,590
契約負債	144	249
賞与引当金	-	4,000
その他	4,999	1,774
流動負債合計	172,962	142,570
固定負債		
長期借入金	342,674	309,958
リース債務	10,197	8,949
繰延税金負債	38,783	38,440
固定負債合計	391,655	357,348
負債合計	564,617	499,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	5,792	5,792
利益剰余金	293,578	295,242
株主資本合計	349,370	351,035
純資産合計	349,370	351,035
負債純資産合計	913,988	850,954

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	480,831	500,666
営業費用	470,076	483,846
営業利益	10,754	16,820
営業外収益		
受取利息	49	1,005
受取保険金	-	662
補助金収入	6,916	-
賃貸収入	466	410
雑収入	1,600	116
営業外収益合計	9,033	2,195
営業外費用		
支払利息	3,477	3,298
賃貸費用	770	-
雑損失	-	178
営業外費用合計	4,247	3,476
経常利益	15,541	15,539
特別利益		
固定資産売却益	-	9,495
関係会社株式売却益	4,000	-
特別利益合計	4,000	9,495
特別損失		
固定資産除売却損	147	-
特別損失合計	147	-
税金等調整前中間純利益	19,394	25,034
法人税、住民税及び事業税	1,057	11,661
法人税等調整額	3,430	△3,291
法人税等合計	4,488	8,369
中間純利益	14,905	16,664
親会社株主に帰属する中間純利益	14,905	16,664

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	14,905	16,664
中間包括利益	14,905	16,664
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,905	16,664
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,394	25,034
減価償却費	11,597	11,900
のれん償却額	1,890	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	4,000
受取利息	△49	△1,005
支払利息	3,477	3,298
固定資産除売却損益 (△は益)	147	△9,495
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4,000	-
受取保険金	-	△662
補助金収入	△6,916	-
売上債権の増減額 (△は増加)	23,881	91,857
棚卸資産の増減額 (△は増加)	885	4,722
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,144	△11,215
契約負債の増減額 (△は減少)	-	105
未払金の増減額 (△は減少)	△4,846	△13,003
未払費用の増減額 (△は減少)	4,285	△11,423
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,593	△4,571
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△2,634	1,365
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△1,778	△3,225
その他	642	388
小計	32,238	88,068
利息の受取額	624	1,005
利息の支払額	△3,798	△3,444
保険金の受取額	-	662
補助金の受取額	6,916	-
法人税等の還付額	-	1,123
法人税等の支払額	△24,983	△7,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,997	79,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,202	△7,294
無形固定資産の取得による支出	△16,445	-
投資不動産の売却による収入	-	26,527
貸付金の回収による収入	45,000	-
関係会社出資金の払戻による収入	-	5,174
関係会社出資金の払込による支出	△5,043	△4,226
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△64,390	-
その他	△4,274	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,355	20,181

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	32,400	-
長期借入金の返済による支出	△21,100	△28,716
リース債務の返済による支出	△1,248	△1,248
配当金の支払額	△12,000	△15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,948	△44,964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,306	55,188
現金及び現金同等物の期首残高	251,349	158,468
現金及び現金同等物の中間期末残高	193,043	213,656

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは旅館ホテル再生事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。